

当面の日本株相場のポイントと注目銘柄

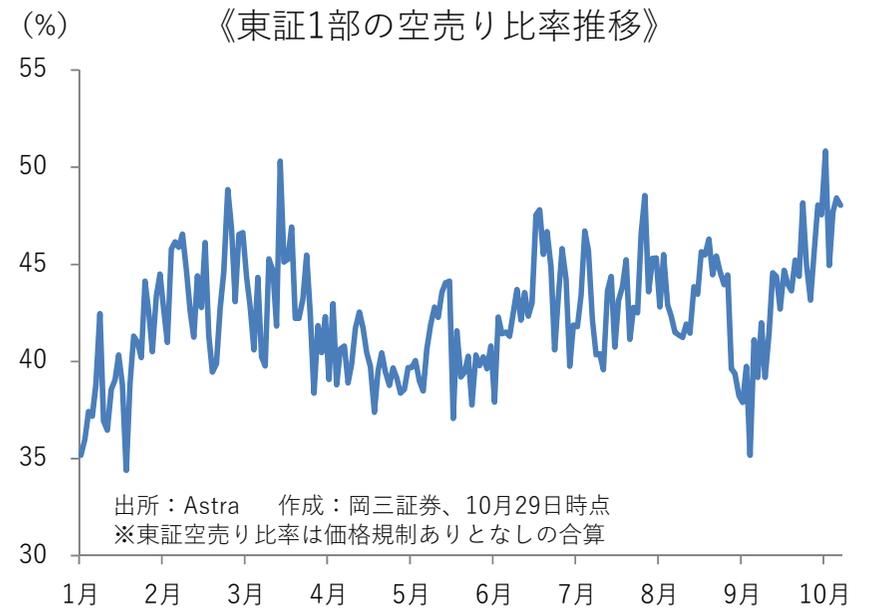
2018年11月

岡三証券株式会社

投資戦略部 日本株式戦略グループ

どうなる？今後の日本株相場

～足元の株価水準～

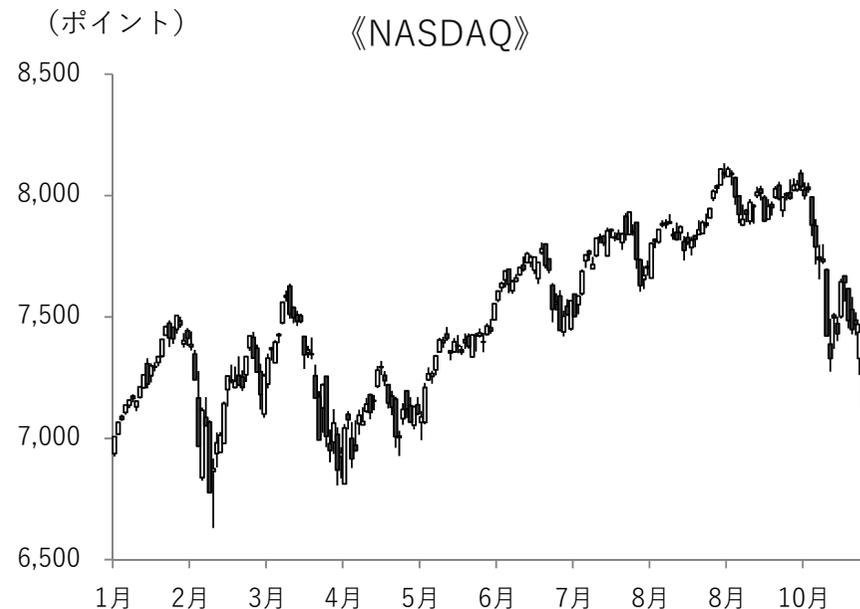
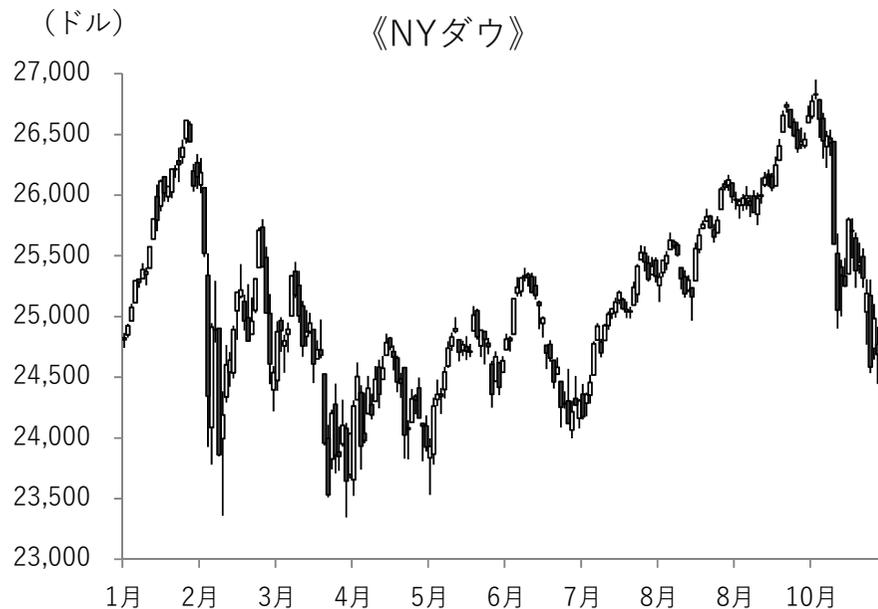


最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

どうなる？今後の日本株相場

～米国株は上値が重い～

出所：Astra、作成：岡三証券、いずれも10月29日時点

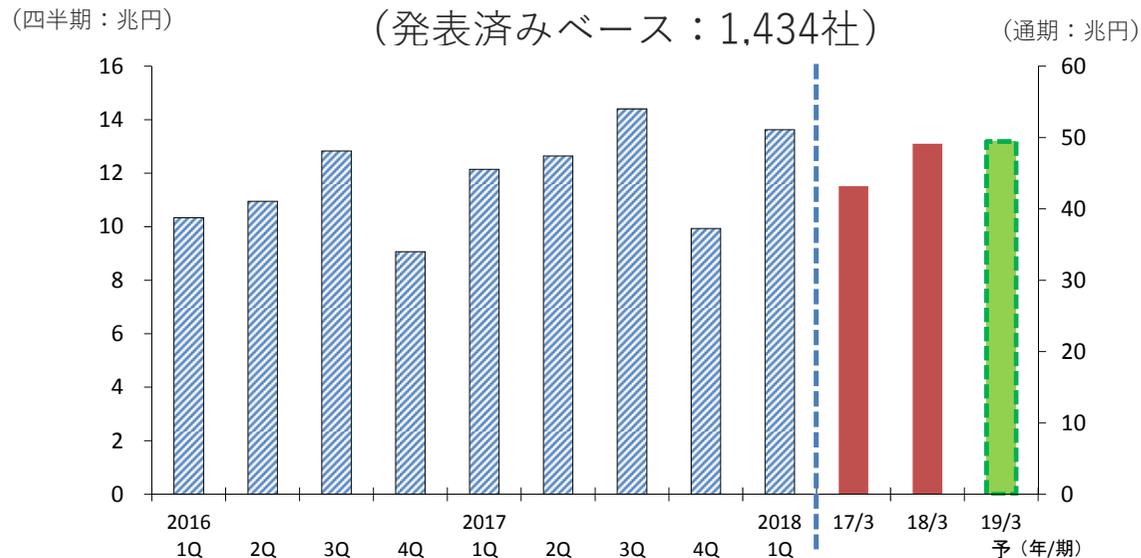


最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

どうなる？今後の日本株相場

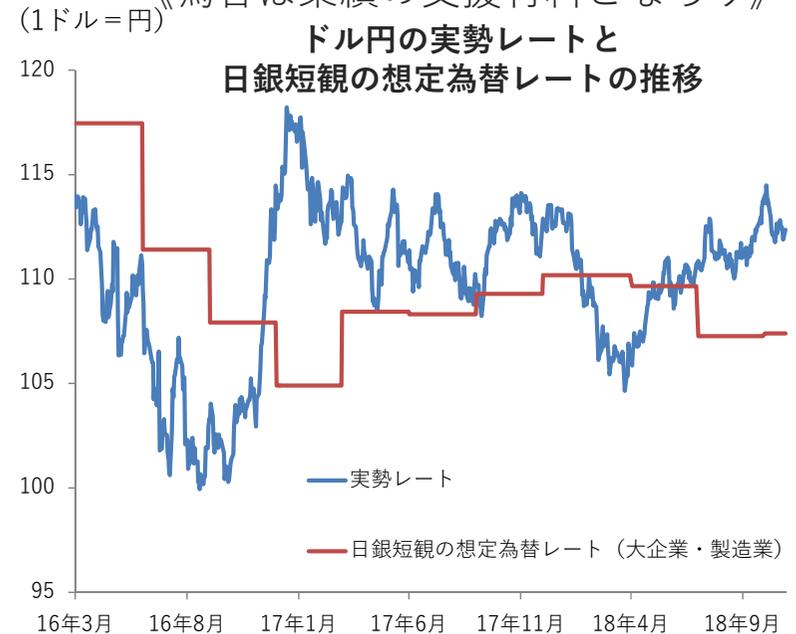
～業績面はドル円相場が支えも、下方修正が散見される～

《東証1部3月期決算企業の四半期別経常利益推移》



出所：Astra、作成：岡三証券、8月14日時点
※15年度から四半期データを連続して取得可能な1,434社が対象
※19/3期予想は日経予想で、日経平均予想を取得できない場合はQUICKコンセンサスで代用

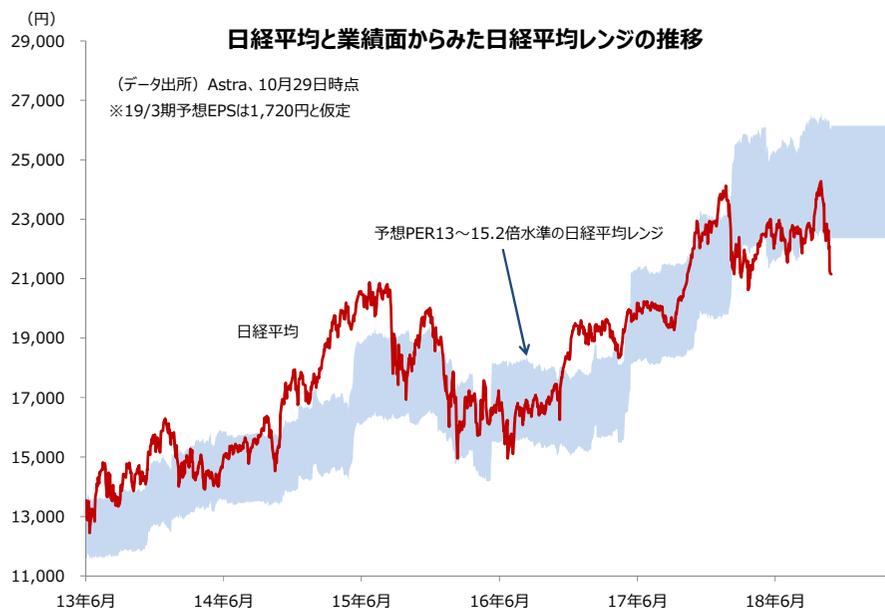
《為替は業績の支援材料となろう》



作成：岡三証券、実勢レートは10月29日時点、日銀短観は2018年9月調査

どうなる？今後の日本株相場 ～PERに過熱感はみられないものの…～

《日経平均は当面不安定な動きに》



《日経平均の予想PERに過熱感はみられない》



業績動向によっては、日経平均は20,000円の攻防戦となる可能性も

日経平均の予想1株当たり利益は約1,715円（10/29時点）。

ただ、足元では企業の業績見通しの下方修正も散見される。

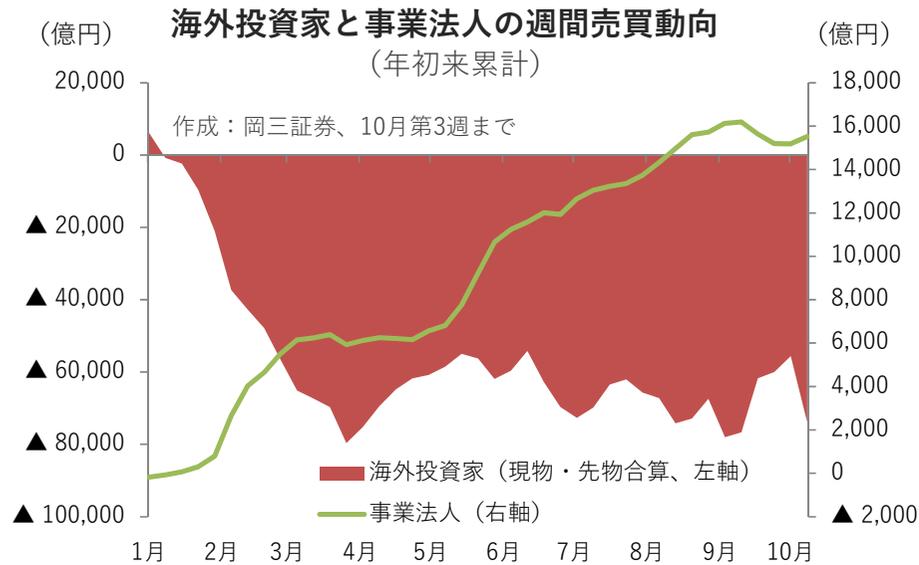
仮に通期10%減益となった場合の予想1株当たり利益は **$1,715円 - 10\% \times 1,715円 \doteq 1,540円$**

日経平均の水準は、予想PERが13倍とした場合、 **$1,540円 \times 13倍 \doteq 20,000円$** 程度まで下落する可能性があるだろう。

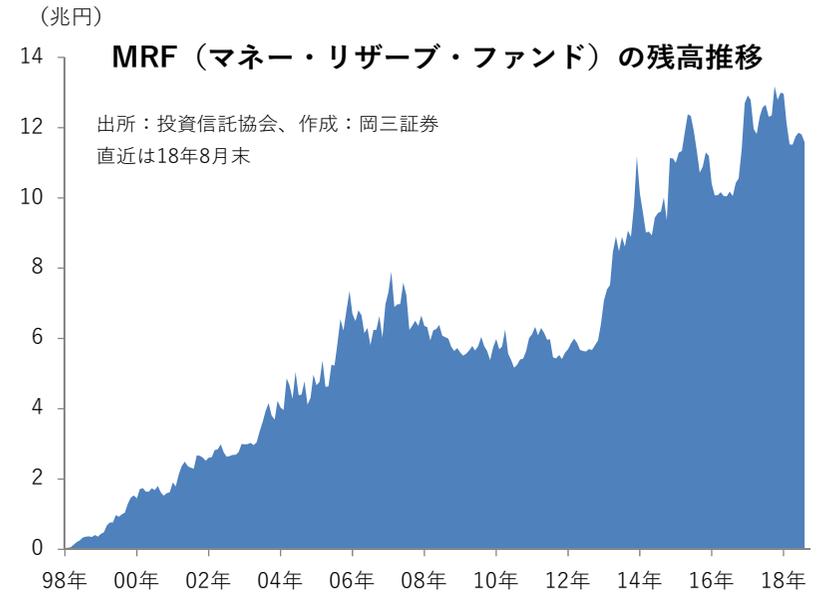
どうなる？今後の日本株相場

～需給面を確認～

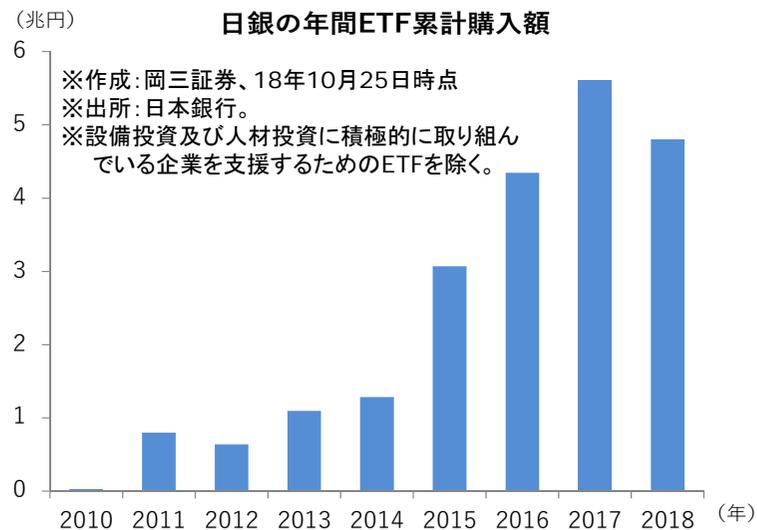
《海外投資家VS事業法人》



《個人投資家の待機資金は豊富に積み上がる》

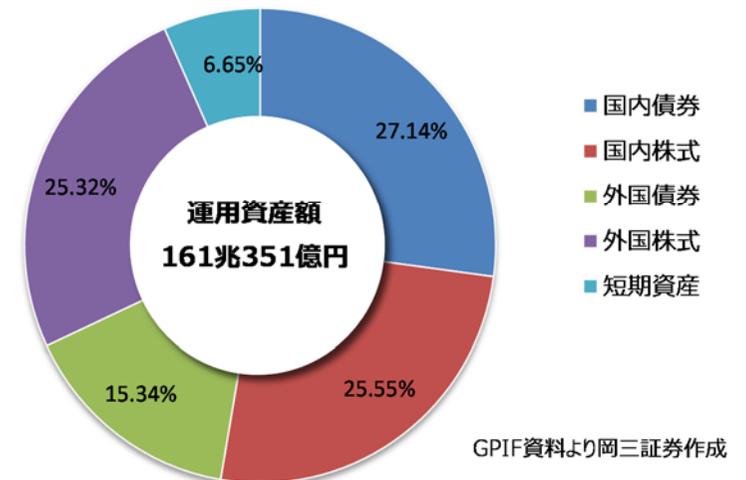


《日銀はETF買入れを継続的に行う》



《年金基金による株買いも投資家心理の下支えか》

GPIFの2018年6月末時点でのポートフォリオ



最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

どうなる？今後の日本株相場

～国内の経済指標～

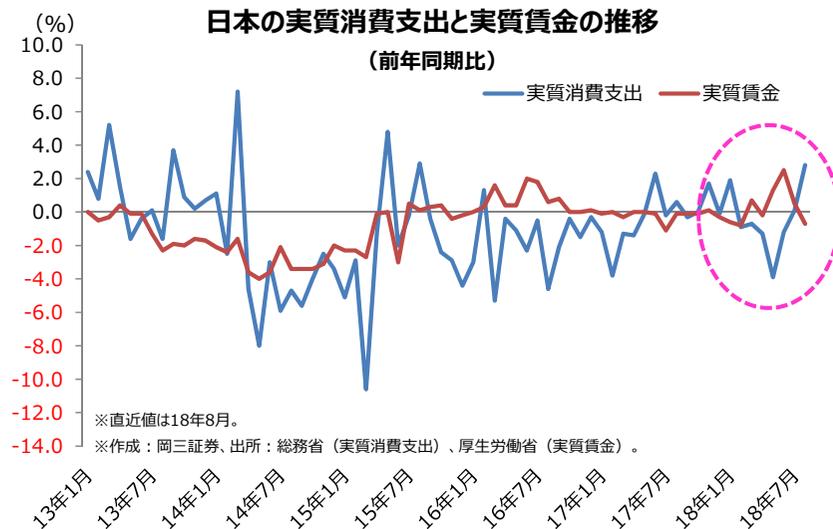
《日本のGDP成長率の推移》



《景気動向（CI一致）指数の推移（日足）》



《実質消費支出と実質賃金の推移》



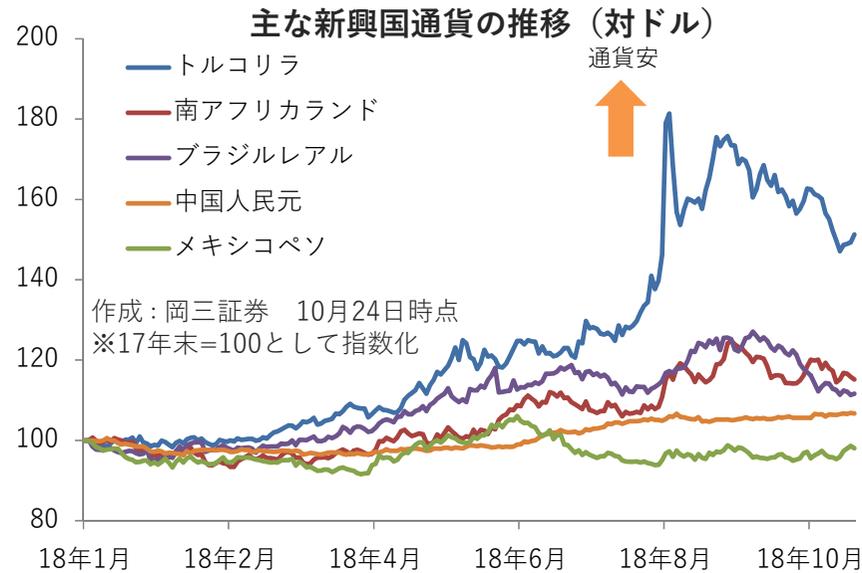
《工作機械受注の推移》



最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

リスクとなる要因 ～新興国通貨安、中国動向～

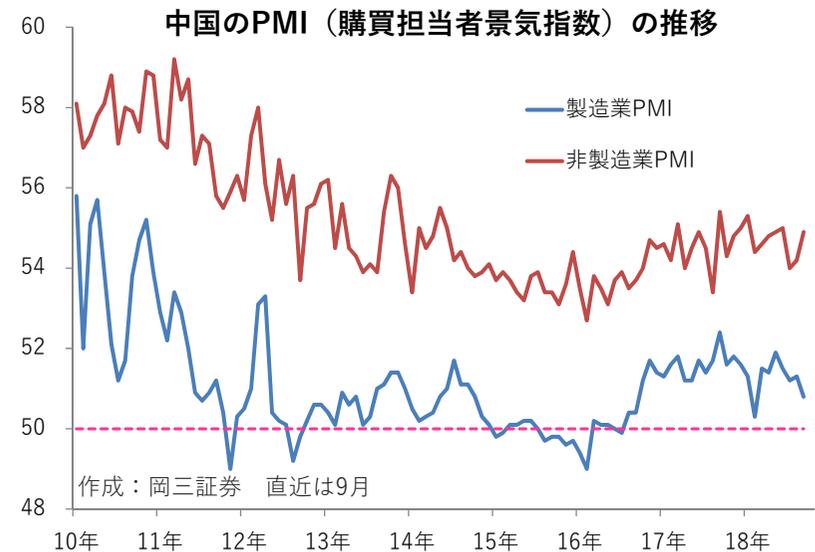
《新興国通貨の動向に注目》



《中国のGDP成長率は一段と減速基調に》



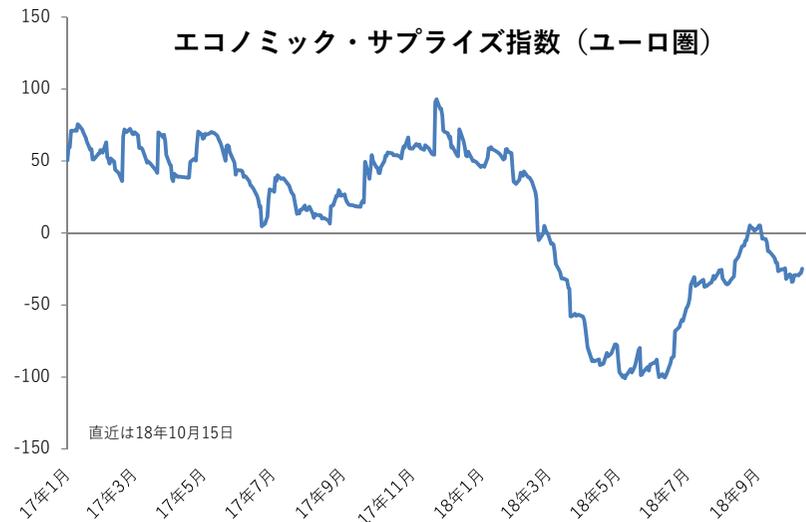
《中国のPMIは横ばいに》



最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

リスクとなる要因 ～火種の燻る欧州動向～

《ユーロ圏の経済指標はネガティブサプライズが一巡》



エコノミック・サプライズ指数：
経済指標が市場予想を下回ると低下し、上回ると上昇する指数。

《ユーロ圏の景況感は昨年末から低下基調に》



最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

リスクとなる要因 ～主要国の金融政策～

《当面の各国の金融政策会合の日程》

| 2018年 | 日銀 | 米FOMC | 欧ECB |
|-------|------------|------------|------|
| 10月 | 30-31日 (★) | | 25日 |
| 11月 | | 7-8日 | |
| 12月 | 19-20日 | 18-19日 (※) | 13日 |
| 2019年 | 日銀 | 米FOMC | 欧ECB |
| 1月 | 22-23日 (★) | 29-30日 | 24日 |
| 2月 | | | |
| 3月 | 14-15日 | 19-20日 | 7日 |

(★) は経済物価情勢の展望レポートあり。

(※) は議長記者会見あり (2019年からは毎回記者会見を開催する)。

岡三証券作成、予定は変更になることがあります。

(%) 《米10年国債利回りの推移》



米国：堅調な経済状況を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）は18年9月のFOMCで今年3度目の金利引き上げを決定。2018年の金利引き上げ回数見通しは従来の4回を維持した。なお、2019年は3回、2020年は1回、2021年はゼロとしており、将来的な“利上げ打ち止め”が意識される。

欧州：マイナス金利政策を維持（中銀預金金利：-0.40%）しているほか、債券購入プログラムの期限を18年9月まで延長。18年1月以降の資産購入量はそれまでの月600億ユーロから変更し、月300億ユーロに半減させる。18年3月のECB定例理事会では、声明文の「量的緩和の規模と実施期間を拡大する用意がある」との文言を削除。18年6月の定例理事会では債券購入プログラムを年内に終了する方針を示した。なお、ドラギECB総裁は2019年10月に任期切れを控える。

日本：現時点では「緩和継続中」。ただコアCPI（消費者物価指数・生鮮食品を除く）は17年1月以降前年比プラスが続く。18年7月の金融政策決定会合では、フォワードガイダンスを導入したほか、ETF買い入れ方針を変更。TOPIX型ETFの購入配分比率を増加させた。

当面のイベントスケジュール

| | | | |
|----|---|-------|--|
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ・通常国会召集（22日） ・トランプ大統領の一般教書演説（30日） ・FOMCメンバーが交代（30-31日のFOMCより） ・「つみたてNISA」開始 | 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ・日米貿易協議（FFR）（9日） ・ギリシャの第3次金融支援の期限 ・米中貿易問題を巡る事務レベル協議（22～23日） ・米カンザスシティー連銀金融シンポジウム（米ワイオミング州ジャクソンホール、23～25日） |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県名護市長選挙（4日） ・平昌冬季五輪（韓国、9-25日） ・中国、春節（旧正月）休暇（15-21日） ・イエレンFRB議長の任期切れ（3日） ⇒パウエル理事に交代 | 9月 | <ul style="list-style-type: none"> ・安倍首相の自民党総裁任期満了 ・自民党総裁選（7日告示、20日投開票） ・米政権が対中追加関税第3弾（2,000億ドル相当）を発動（24日） ・第73回国連総会（18～30日・ニューヨーク） ・日米閣僚級貿易協議（25日） ・日米首脳会談（26日） |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア大統領選挙（18日） ・自民党大会（25日） ・中国、全人代 ・イタリア議会総選挙（4日） | 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル大統領選挙（7日）、決戦投票（28日） ・英国、EU離脱の実質的な交渉期限（10月頃） |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ・東京ディズニーランド開園35周年 ・黒田日銀総裁の任期切れ（8日）⇒2期目続投 ・米財務省半期為替報告書の発表（4月13日） ・日米首脳会談（17～18日） ・南北首脳会談（27日） | 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ・米議会の中間選挙（6日） ・G20首脳会議（30日～12月1日） ・米中首脳会談 |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ・日中韓首脳会談、日中首脳会談 ・日ロ首脳会談 | 12月 | <ul style="list-style-type: none"> ・米国がユネスコから脱退 ・臨時国会会期末（10日） |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ・日米首脳会談（7日） ・米朝首脳会談（12日） ・G7サミット（8-9日） ・FIFAワールドカップ ロシア大会（14-7月15日） | 2019年 | <ul style="list-style-type: none"> ・1月中 通常国会召集 ・2月 タイで民政復帰に向けた選挙 ・4月 天皇陛下の譲位、統一地方選挙、インドネシアで大統領選挙 ・6月 G20首脳会議（28-29日・大阪） ・夏 参院選挙 |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ・メキシコ大統領選挙（1日） ・通常国会会期末（22日） | | |

各種資料より岡三証券作成。予定は変更になることがあります。

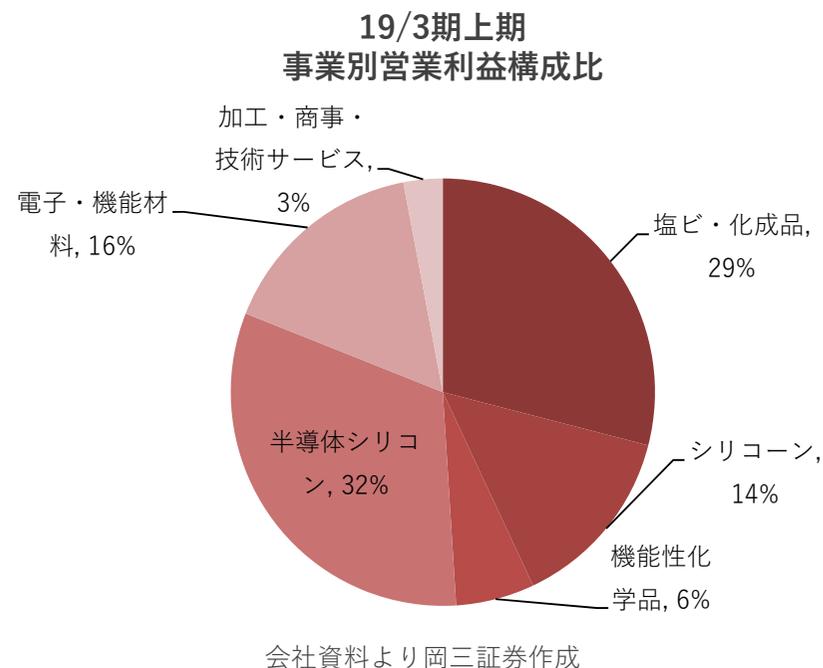
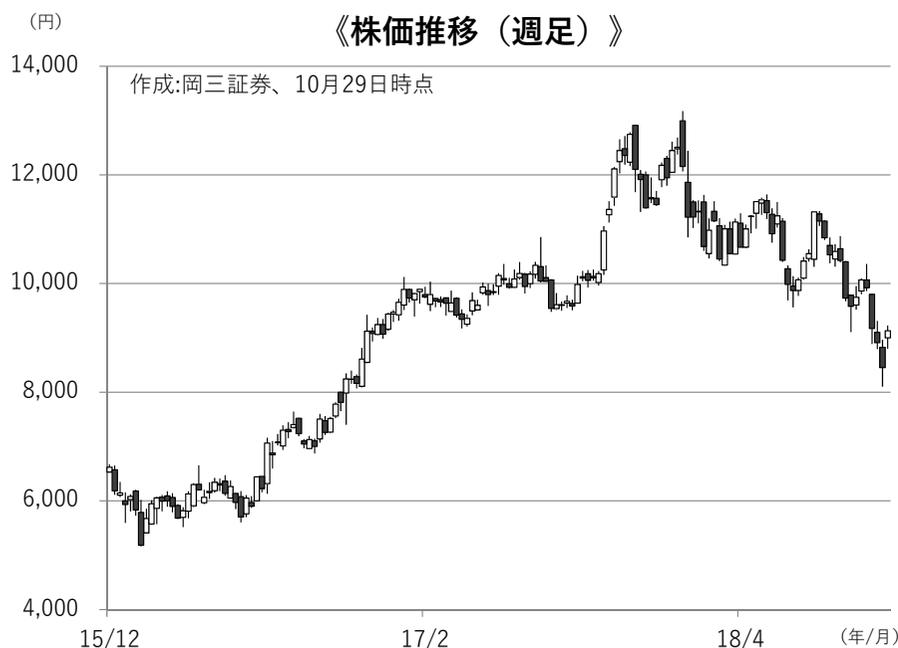
信越化学工業（4063）

●塩化ビニル樹脂（塩ビ）、シリコンウエハ、液晶用フォトマスク基板などで世界トップシェア

インフラ投資拡大局面で需要が拡大する塩ビや、半導体の材料となるシリコンウエハに強み。米国では子会社「シンテック社」が塩ビ需要を取り込む。

19/3期上期は主力の「塩ビ・化成品事業」と「半導体シリコン事業」が好調で、前年同期比でセグメント営業利益が大幅に伸長した。

決算発表と同時に、通期営業利益計画を 3,600億円⇒3,900億円に上方修正しており、業績への安心感が評価されよう。



人に・社会に・環境に…“やさしい”銘柄に注目！ ～廃プラスチック対策が急務に～

★世界的に“プラスチック製品”への規制が強化される方向に

- ・5月下旬、EU欧州委員会は使い捨てプラスチック製品の使用禁止を盛り込んだ新規制案を発表。
⇒2030年までに使い捨てプラスチック製品の使用を禁止する方針。
- ・6月のG7首脳会議では「海洋プラスチック憲章」が採択された。
- ・日本は同憲章には署名しなかったが、年内にも数値目標を盛り込んだ対応策をまとめる方針。
- ・環境省は、プラスチック製品を代替製品に切り替える企業に向け、補助制度を創設する方向で検討中。

《プラスチック規制が強化される背景》

●背景には**深刻な海洋汚染問題**がある。

⇒世界のプラスチック生産量は年間約3億トン（2015年）に上るなか、**約800万トンが海に投棄**されているもよう。

●**マイクロプラスチック**（紫外線や波などにより5ミリ以下に粉砕されたプラスチック）を魚介類などがエサと間違えて摂取してしまう事例が多発。

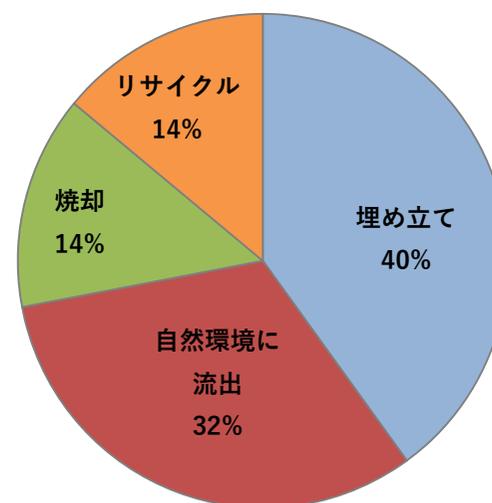
⇒**魚介類を摂取する鳥や人間への影響が懸念**されている。

●**“廃プラスチック処理大国”だった中国が、海洋汚染・大気汚染の深刻化を背景に2017年末から廃プラスチックの輸入を停止**した。

⇒日本や欧州を中心に、中国に輸出していた廃プラスチックが行き場を失い、各国での処理や対応が急務に。

《リサイクル率の低さが目立つ》

プラスチックパッケージの処分手段



出所：World Economic Forum,2016 作成：岡三証券

人に・社会に・環境に…“やさしい”銘柄に注目！

～廃プラスチック対策が急務に～

★世界的に“プラスチック製品”への規制が強化される方向に

- ・こうした背景から、廃プラの処理や対応が急務に。
- ・詰め替えパックや紙容器が一段と普及するとみられるほか、**生分解性プラスチック（グリーンプラ）**の需要が拡大へ。
⇒微生物などが分解できる成分でできたプラスチックである生分解性プラスチックの需要が長期的に拡大する可能性もありそうだ。

《使い捨てプラスチック製品に関する規制の動き》

| | |
|------|---|
| 米国 | カリフォルニア州などはレジ袋の配布禁止。シアトル市は今年7月からプラスチック製ストローや食器を禁止 |
| 欧州連合 | 欧州委員会が、今年5月にプラスチック製ストローや食器の販売禁止、食品容器への課金などを提案 |
| 英国 | プラスチック製ストローやマドラーなどの販売禁止を検討 |
| インド | 2022年までに使い捨てプラスチック製を全廃する方針 |

| | |
|---------|---------------------------------------|
| マクドナルド | 19年末までに英国とアイルランドの全店で紙製のストローに切り替え |
| ヒルトン | 世界650軒のホテルなどで18年末までにプラスチック製ストローの提供を停止 |
| スターバックス | 20年までに世界中の店舗での使い捨てのプラスチック製ストローの使用を廃止 |
| ユニリーバ | 使用後に発生する廃棄物の量を20年に10年時点の半分に減らす |
| P&G | 30年に全ての容器をリサイクルや再利用可能なものにする |

《主な関連銘柄》

| | |
|------------|---|
| 紙容器/包装 | 伊藤園 (2593)、王子HD (3861)、日本紙 (3863)、スパバッグ (3945)、ザ・パック (3950) |
| 詰め替えパウチ | 洋缶HD (5901)、フジシール (7864)、藤森工 (7917)、凸版印 (7911)、大日印 (7912) |
| 生分解性プラスチック | 味の素 (2802)、ユニチカ (3103)、帝人 (3401)、東レ (3402)、クラレ (3405)、ダイニック (3551)、昭電工 (4004)、日産化 (4021)、大日精 (4116)、カネカ (4118)、三菱ケミHD (4188)、リケンテクノス (4220) |
| 廃プラ・リサイクル | タケエイ (2151)、ミダック (名6564)、要興業 (6566)、協栄産 (6973)、ダイセキ (9793) |

※名は名証。

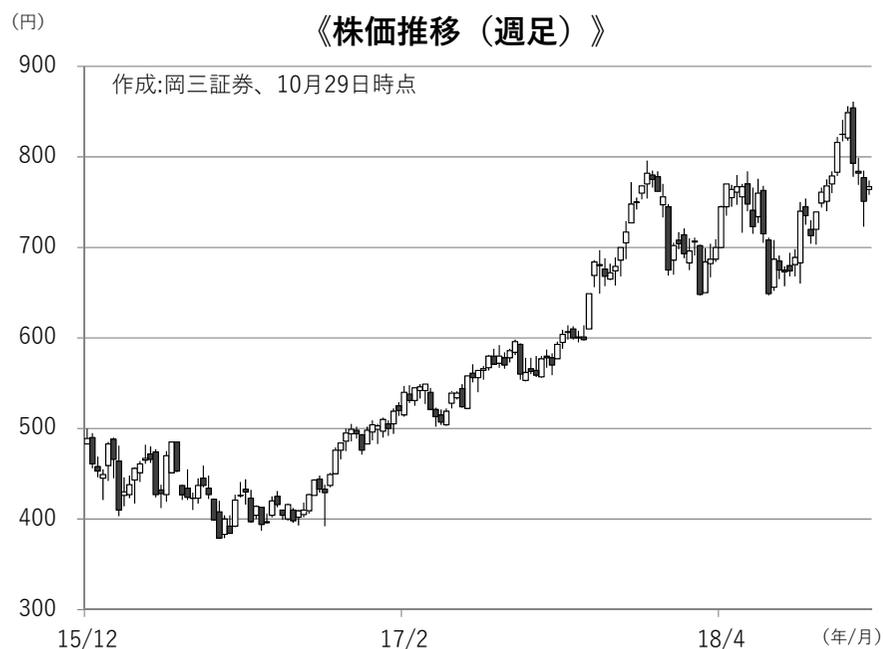
出所：各種資料、作成：岡三証券

王子ホールディングス (3861)

●製紙業界大手。段ボールや包装紙需要が拡大

国内トップの製紙メーカー。製紙のほか、フィルム、紙おむつ、原料のパルプなど事業分野は多岐に亘る。足元では訪日外国人客数の増加で化粧品や医薬品の箱向けが伸びるほか、インターネット通販市場の拡大を背景に段ボール需要も好調に推移し、値上げが浸透する。

東南アジアなど海外事業も好調。今後は需要の拡大するマレーシアなど東南アジアで生産設備を増設する方針だ。



カネカ (4118)

●生分解性プラスチックの増産を発表

塩化ビニル樹脂や高機能フィルムなどを手がける化学メーカー。

8月上旬に、既存のプラスチックの代替となりうる「生分解性プラスチック」の年間生産能力を現在の5倍にあたる5,000トンに引き上げると発表した。投資金額は約25億円で、2019年12月の稼働を予定している。自然界で分解される生分解性プラスチックの需要が拡大する可能性が高まるなかで注目だ。



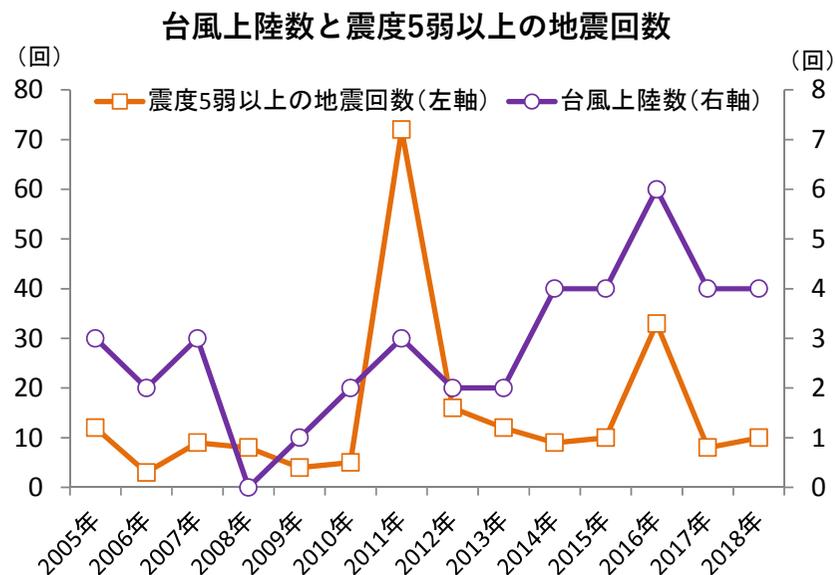
“政策関連銘柄”に注目 ～国土強靱化や災害対策～

★台風や地震などが相次ぎ、災害対策も急務に。補正予算編成への思惑も高まろう

・自民党総裁選では安倍首相の3選が決定し“災害に強い国づくり”の方針のもと、今年度の補正予算に対する期待も高まってこよう。来年夏の参院選や、10月の消費税引き上げを控えていることもあり、当面は財政政策が注目されやすい展開となろう。

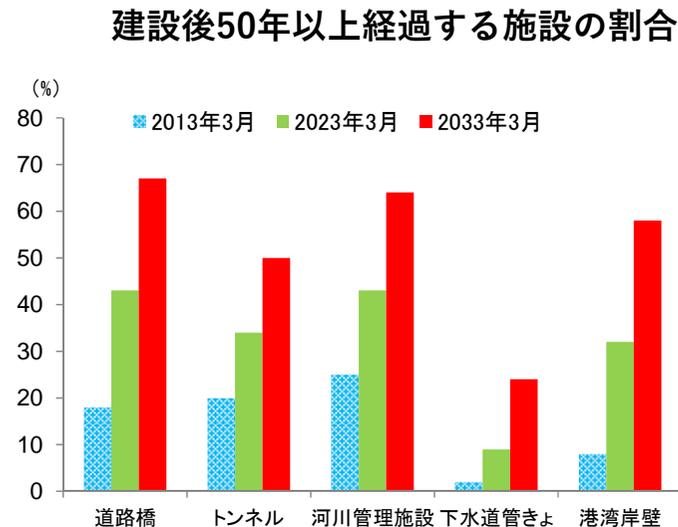
・自然災害の増加や、建造物の老朽化進行などを背景に関連銘柄が注目されよう。

《直近10年では自然災害が増加傾向に》



※気象庁の資料をもとに岡三証券作成。2018年は9/21現在

《建設後50年以上の施設が加速度的に増加》

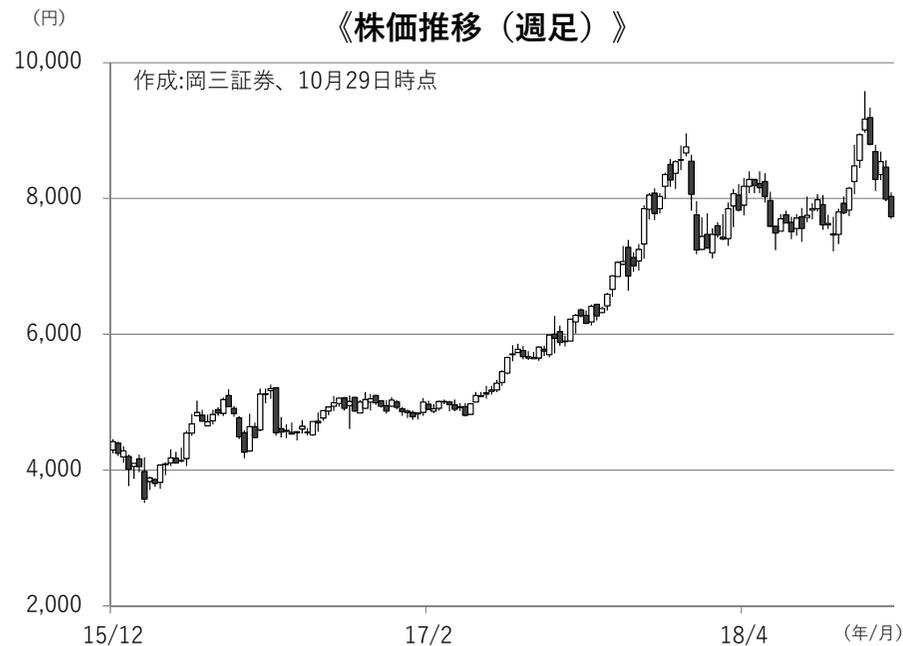


※国土交通省の資料をもとに岡三証券作成。2023年以降は予測

ショーボンド (1414)

●コンクリート補修大手

コンクリート補修の大手で、構造物メンテナンスのパイオニア。長年の使用により劣化した橋梁の床板を架け替えることなしにリフレッシュさせる床板打替工法や建物の耐震化、コンクリート片の剥落を防止するハイブリッドシート工法など、化学技術と土木・建築技術を融合した高い技術力を誇る。インフラの老朽化を背景に良好な事業環境が続く見通し。



トプコン (7732)

●建設工事のハイテク化を支える

測量や人工衛星を使った位置測定の世界大手で、地球すべてを測位可能なGNSS測量機が強み。建設ICTソリューション（土木施工の自動化）で高精度化を実現するとともに、習熟不要・人手不足解消につなげている。世界のインフラ需要は新興国を中心に急成長しており、事業環境は明るい。また、農業分野でのIT化「スマート農業」を提案している。



《参考》 ジャパン・ベスト・ストックのご紹介

Japan Stock(日本株) ×
Best Stock(長期保有での溜め込みに適した銘柄)
=Japan Best Stock !!!

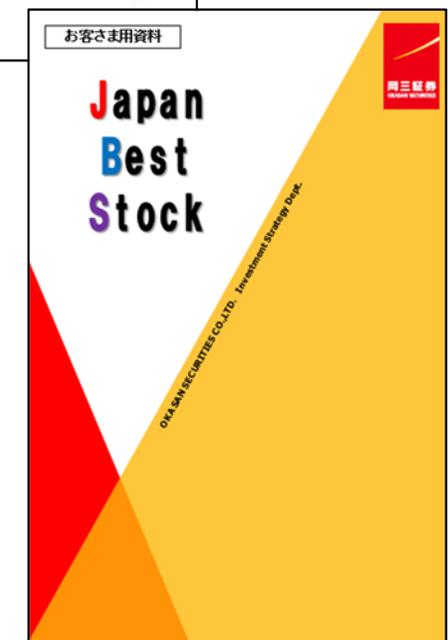
《Japan Best Stock (JBS) の選定銘柄》

| | | | | |
|---------------------------|----------------------|-------------------|------------------------|---------------------------|
| エス・エム・エス (2175) | エムスリー (2413) | 信越化学工業 (4063) | テルモ (4543) | 追加 オリエンタルランド (4661) |
| 追加 パーク24 (4666) | トレンドマイクロ (4704) | コーセー (4922) | リクルートHD (6098) | ダイキン工業 (6367) |
| 日立製作所 (6501) | 富士電機 (6504) | 日本電産 (6594) | ソニー (6758) | シスメックス (6869) |
| オプテックス グループ (6914) | 追加 HOYA (7741) | 朝日インテック (7747) | 東京 エレクトロン (8035) | ユニ・チャーム (8113) |
| ファースト リテイリング (9983) | | | | |

※追加銘柄：オリエンタルランド、パーク24、HOYA

除外銘柄：日本M&Aセンター、コマツ、ハーモニック・ドライブ・システムズ、オムロン、デンソー、
 キヤノン、ニトリホールディングス

※背景の色：赤色 = 「JBS七選」採用銘柄、青色 = 「JBS」採用銘柄。



岡三WEBセミナー公開中

岡三証券のホームページ（<http://www.okasan.co.jp>）では、エコノミスト、ストラテジストによるWEBセミナーを、週1回のペースで更新しています。ぜひ、ご利用ください。

岡三 Web セミナー

岡三証券室町本店「室町スタジオ」より、「岡三 Web セミナー」をお届けします。セミナー資料に関しましては動画下のリンクよりダウンロードいただけます。

ローソク足の基礎 (2) **米国株式市場の相場展望と参考銘柄**



▶ [2018年7月10日 ローソク足の基礎 \(2\)](#) [415KB]

▶ [2018年7月2日 米国株式市場の相場展望と参考銘柄](#)[429KB]

※ 日経平均株価（© 日本経済新聞社）など指数に関する権利は指数算出元に帰属します。

過去に公開された岡三 Web セミナーの動画は、下記の Web 動画セミナー一覧からご覧いただけます。

▶ [Web 動画セミナー一覧](#)

岡三証券ホームページトップ



下のバナーをクリック



または

“マーケット解説動画”の下の
「岡三Webセミナー」をクリック



免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)